

四半期報告書

(第13期第2四半期)

富士石油株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 富士石油株式会社

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴生田 敦夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀 充博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀 充博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	321,628	362,815	702,942
経常損失 (△) (百万円)	△6,597	△458	△10,112
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△6,711	△819	△11,897
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,002	△1,127	△7,707
純資産額 (百万円)	77,649	73,173	75,347
総資産額 (百万円)	386,417	368,181	380,242
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (△) (円)	△86.92	△10.63	△154.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	19.8	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,952	34,035	△43,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171	△1,633	155
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,808	△31,312	40,916
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,587	13,732	12,701

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△44.52	△10.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレルあたり104ドル台で始まりましたが、6月には地政学リスクの高まりを受け111ドルを超える水準まで上昇しました。その後、世界経済の減速懸念等から需給緩和感が高まり期末には94ドル台まで下落しました。この結果、期中平均では約104ドルとなりました。

一方、期初1ドル103円台で始まった為替相場は、米国の金利動向や経済情勢等により101円台まで円高が進みましたが、8月に入り米国の早期利上げ観測等から急速に円安に向かい、期末では109円台となりました。この結果、期中平均では103円となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
ドバイ原油（ドル／バレル）	103.5	103.8	0.3
為替レート（円／ドル）	98.9	103.0	4.1

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、4年に1度の大規模定期修理を実施した前年同期に比して1,006千キロリットル増の4,073千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、753千キロリットル増の4,123千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。売上高は、前年同期比411億86百万円増収の3,628億15百万円となりました。営業損失は、前年同期比40億78百万円改善の11億24百万円となりました。経常損失は、前年同期比61億38百万円改善の4億58百万円となりました。四半期純損失は、前年同期比58億92百万円改善の8億19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ79億74百万円減少の2,447億39百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少76億53百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ40億86百万円減少の1,234億41百万円となりました。主な要因は、減価償却による減少44億30百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ72億73百万円減少の2,391億25百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少274億25百万円、買掛金の増加98億31百万円、未払金の増加86億98百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ26億13百万円減少の558億82百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少35億52百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ21億73百万円減少の731億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少18億63百万円、為替換算調整勘定の減少3億97百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して10億30百万円増加し、137億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、たな卸資産の増加416億63百万円、未払揮発油税の減少73億89百万円等による支出が、仕入債務の増加168億3百万円、売上債権の減少81億58百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは219億52百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、仕入債務の増加98億31百万円、売上債権の減少76億53百万円等による収入が、たな卸資産の増加11億22百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは340億35百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却14億38百万円等による収入が、有形固定資産の取得15億98百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは1億71百万円の収入となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得12億20百万円等により、キャッシュ・フローは16億33百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純増加227億97百万円等による収入が、長期借入金の純減少14億60百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは208億8百万円の収入となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純減少275億90百万円、長期借入金の純減少32億75百万円等により、キャッシュ・フローは313億12百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
クウェート石油公社	KUWAIT	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	SAUDI ARABIA	5,811.3	7.43
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアード (プリンシパル オール セクター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,358.7	6.85
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,300.7	5.50
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,077.9	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,014.5	2.57
計	—	45,160.9	57.7

- (注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示しています。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。
- 3 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における株式会社みずほコーポレート銀行以外の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日をもって株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行となっています。また、平成26年5月15日をもって住所を東京都千代田区大手町一丁目5番5号に変更しています。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500.0	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,798.8	2.30

- 4 フィデリティ投信株式会社から平成25年4月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	6,050.0	7.74

- 5 野村証券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から平成26年9月24日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	632.4	0.81
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	365.2	0.47
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,510.8	1.93

- 6 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成26年8月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	5,102.3	6.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,000	770,580	—
単元未満株式	普通株式 4,677	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,580	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式76株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,000	—	966,000	1.23
輪石アイン株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,000	—	1,121,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,837	14,577
受取手形及び売掛金	89,244	81,591
有価証券	254	254
たな卸資産	※1 129,460	※1 130,582
未収入金	18,633	15,958
繰延税金資産	786	230
その他	1,497	1,543
流動資産合計	252,714	244,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,319	10,905
油槽（純額）	3,090	2,940
機械装置及び運搬具（純額）	30,668	27,598
土地	51,794	51,665
建設仮勘定	290	317
その他（純額）	270	244
有形固定資産合計	97,434	93,672
無形固定資産		
ソフトウェア	645	479
その他	182	172
無形固定資産合計	828	651
投資その他の資産		
投資有価証券	10,676	11,464
長期貸付金	996	995
繰延税金資産	140	-
退職給付に係る資産	158	-
その他	17,751	17,115
貸倒引当金	△458	△458
投資その他の資産合計	29,265	29,117
固定資産合計	127,527	123,441
資産合計	380,242	368,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,544	65,376
短期借入金	146,603	119,178
1年内返済予定の長期借入金	5,980	6,257
未払金	13,876	22,575
未払揮発油税	17,678	18,809
未払法人税等	153	53
その他	6,561	6,874
流動負債合計	246,399	239,125
固定負債		
長期借入金	40,792	37,240
繰延税金負債	11,041	10,614
特別修繕引当金	2,206	2,233
修繕引当金	987	1,975
退職給付に係る負債	3,020	3,377
役員退職慰労引当金	33	34
その他	414	407
固定負債合計	58,496	55,882
負債合計	304,895	295,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	△3,176	△5,040
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	77,074	75,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	175
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△2,295	△2,693
退職給付に係る調整累計額	217	207
その他の包括利益累計額合計	△1,961	△2,309
少数株主持分	234	272
純資産合計	75,347	73,173
負債純資産合計	380,242	368,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	321,628	362,815
売上原価	324,858	362,105
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,229	709
販売費及び一般管理費	※1 1,973	※1 1,834
営業損失(△)	△5,202	△1,124
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	141	184
為替差益	499	939
持分法による投資利益	-	1,233
タンク賃貸料	71	83
その他	107	227
営業外収益合計	834	2,680
営業外費用		
支払利息	1,271	1,450
持分法による投資損失	213	-
タンク賃借料	101	130
その他	643	433
営業外費用合計	2,229	2,014
経常損失(△)	△6,597	△458
特別利益		
固定資産売却益	0	-
事業譲渡益	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
固定資産売却損	-	36
固定資産除却損	277	22
ゴルフ会員権評価損	-	3
統合関連費用	151	-
特別損失合計	429	62
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,826	△521
法人税、住民税及び事業税	7	4
法人税等調整額	△137	254
法人税等合計	△130	258
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,695	△779
少数株主利益	15	40
四半期純損失(△)	△6,711	△819

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,695	△779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	59
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	2,419	△72
退職給付に係る調整額	-	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	961	△325
その他の包括利益合計	3,693	△348
四半期包括利益	△3,002	△1,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,018	△1,167
少数株主に係る四半期包括利益	15	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,826	△521
減価償却費	4,535	4,430
修繕引当金の増減額(△は減少)	△3,223	987
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△106	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	-
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	43	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△233	0
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	△34	-
受取利息及び受取配当金	△156	△195
支払利息	1,271	1,450
持分法による投資損益(△は益)	213	△1,233
固定資産除却損	277	22
固定資産売却損益(△は益)	△0	36
事業譲渡益	△200	-
統合関連費用	151	-
ゴルフ会員権評価損	-	3
売上債権の増減額(△は増加)	8,158	7,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,663	△1,122
仕入債務の増減額(△は減少)	16,803	9,831
未払揮発油税の増減額(△は減少)	△7,389	1,130
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,582	6,889
その他	10,179	6,110
小計	△20,765	35,340
利息及び配当金の受取額	380	401
利息の支払額	△1,401	△1,504
統合関連費用に係る支出	△58	-
法人税等の支払額	△192	△246
法人税等の還付額	84	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,952	34,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△709
定期預金の払戻による収入	-	100
有価証券の減資による収入	93	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社の清算による収入	63	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,438	-
有形固定資産の取得による支出	△1,598	△1,220
有形固定資産の売却による収入	0	121
無形固定資産の取得による支出	△82	△50
事業譲渡による収入	200	-
その他	57	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	171	△1,633

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,797	△27,590
長期借入れによる収入	1,156	50
長期借入金の返済による支出	△2,616	△3,326
配当金の支払額	△461	△386
少数株主への配当金の支払額	△0	△2
その他	△66	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,808	△31,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△677	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	13,264	12,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,587	※1 13,732

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が499百万円増加し、退職給付に係る資産が158百万円減少し、利益剰余金が658百万円減少しています。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	42,562百万円	50,779百万円
原材料及び貯蔵品	86,897百万円	79,803百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	0百万円
給料手当	513百万円	503百万円
退職給付引当金繰入額	58百万円	-百万円
退職給付費用	-百万円	77百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	12,462百万円	14,577百万円
有価証券	134百万円	254百万円
計	12,597百万円	14,832百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△1,080百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-百万円	△19百万円
現金及び現金同等物	12,587百万円	13,732百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	386	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当連結グループは、石油精製/販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△86円92銭	△10円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△6,711	△819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△6,711	△819
普通株式の期中平均株式数(株)	77,217,601	77,062,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

富士石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江本 博行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士石油株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【会社名】 富士石油株式会社

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴生田敦夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柴生田 敦夫 は、当社の第13期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。